

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	<b>141,990</b>	<b>流動負債</b>	<b>139,903</b>
現金及び預金	68,537	買掛金	72,254
売掛金	32,966	未払金	65,363
商品	16,287	未払法人税等	530
前渡金	365	預り金	1,757
前払費用	7,161	<b>負 債 合 計</b>	<b>139,903</b>
未収消費税	15,020	(純 資 産 の 部)	
その他	1,654	<b>株主資本</b>	<b>45,747</b>
<b>固定資産</b>	<b>43,660</b>	<b>資本金</b>	<b>90,417</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,264</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>90,317</b>
建物	10,608	資本準備金	90,317
工具、器具及び備品	3,656	<b>利益剰余金</b>	<b>△134,987</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,396</b>	その他利益剰余金	△134,987
敷金	24,396	繰越利益剰余金	△134,987
差入保証金	5,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,747</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>185,651</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>185,651</b>

(注) 1. 当期純利益 415,099 千円

2. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物附属設備については定額法によっております。

工具、器具及び備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～6年

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 30,543株

#### (2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 当事業年度末における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

#### (5) 当該事業年度中に行った減資に関する事項

平成29年2月20日株主総会決議に基づき、資本金418,417千円を328,000千円減少して90,417千円、資本準備金418,317千円を328,000千円減少して90,317千円にし、656,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。またその他資本剰余金から繰越利益剰余金の損失額と同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

以上